

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2008年7月16日～2018年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のDR（預託証券）
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびDR
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、長期的な経済成長が期待されるBRICS諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式（※）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※DRを含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、下記の標準組入比率をめざして投資を行ないます。</p> <p>ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25%</p> <p>③ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデルアセットマネジメント（ブラジル）の助言を受けます。</p> <p>④ダイワ・ロシア株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
	組入制限	<p>ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率</p> <p>ダイワ・ロシア株マザーファンドの株式組入上限比率</p> <p>ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率</p> <p>ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率</p>
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、配当等収益の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用)

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2017年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4783>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算)	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額	
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
5期末(2013年6月20日)	円 9,155	円 0	% 16.2	9,825	% 26.1	% 93.5	% 1.3	% —	百万円 698
6期末(2014年6月20日)	11,089	0	21.1	11,817	20.3	93.1	1.1	—	174
7期末(2015年6月22日)	12,796	0	15.4	13,544	14.6	93.1	0.6	0.5	71
8期末(2016年6月20日)	9,390	0	△ 26.6	9,831	△ 27.4	95.2	0.7	—	51
9期末(2017年6月20日)	12,415	0	32.2	13,535	37.7	92.9	0.8	—	24

(注1) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

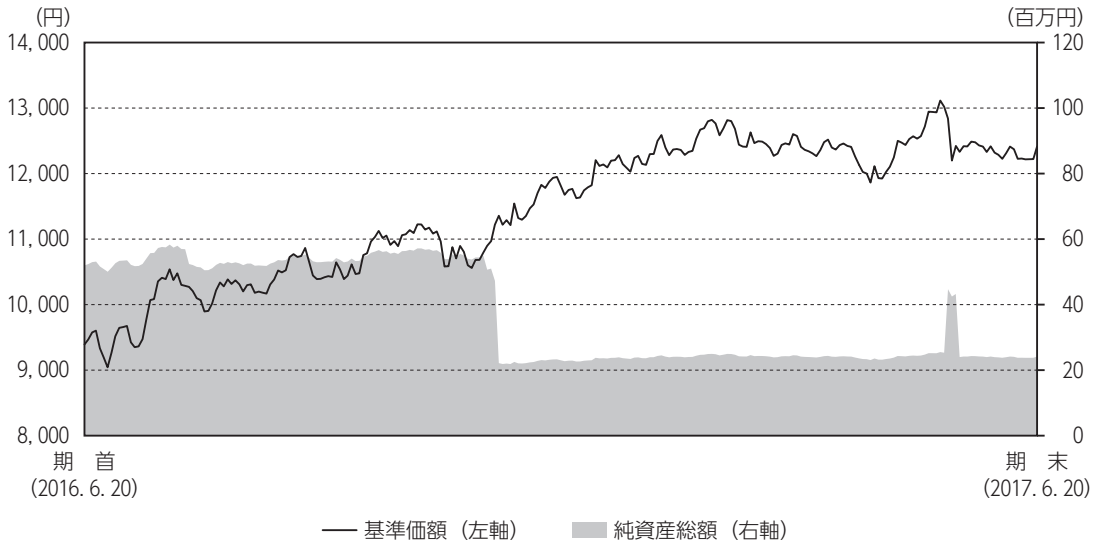
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,390円  
 期末：12,415円  
 騰落率：32.2%

#### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル株マザーファンド	35.1%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	22.2%
ダイワ・インド株マザーファンド	27.9%
ダイワ中国株マザーファンド	45.8%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、BRICs諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式に投資した結果、ブラジル、ロシア、インドおよび中国の株式市況が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年6月20日	9,390	—	9,831	—	95.2	0.7	—
6月末	9,517	1.4	9,899	0.7	93.0	0.7	—
7月末	10,206	8.7	10,741	9.3	93.7	0.7	—
8月末	10,521	12.0	10,918	11.1	95.4	0.7	—
9月末	10,467	11.5	10,898	10.8	95.4	0.7	—
10月末	11,083	18.0	11,186	13.8	93.1	0.7	—
11月末	11,214	19.4	11,402	16.0	90.4	0.7	0.7
12月末	11,821	25.9	11,858	20.6	90.1	0.7	—
2017年1月末	12,397	32.0	12,326	25.4	93.2	0.7	—
2月末	12,413	32.2	12,564	27.8	92.9	0.7	—
3月末	12,519	33.3	12,936	31.6	92.7	0.9	—
4月末	12,436	32.4	12,988	32.1	93.0	0.9	—
5月末	12,412	32.2	13,396	36.3	91.8	0.8	—
(期末)2017年6月20日	12,415	32.2	13,535	37.7	92.9	0.8	—

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について**

（2016. 6. 21 ~ 2017. 6. 20）

**■ブラジル株式市況**

ブラジル株式市況は、期首から、ルセフ大統領の職務停止に伴い大統領代行に就任したテメル氏の政権運営能力への期待やブラジル景気見通しの改善から堅調推移となりました。2016年10月には、テメル政権が歳出削減や社会保障制度の見直しなどの財政再建策を着実に推進させていることやブラジル中央銀行による利下げ期待などを受けて、続伸しました。11月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて米国の金利が上昇し、新興国から米国への資金移動の流れから上昇幅を縮小させました。しかし2017年1月以降は、ブラジル財政再建の期待やブラジル中央銀行の追加利下げなどを受けて上昇基調となりました。5月にはテメル大統領に対する汚職隠ぺいの疑惑が報じられたことを受けて、現政権での構造改革が遅れるとの懸念が広がったため急反落しました。その後、汚職隠ぺいの証拠が事前報道ほど決定的ではなかったことから市場は落ち着きを取り戻しましたが、軟調な資源価格を受けて上値が重い展開のまま期末を迎えました。

**■ロシア株式市況**

ロシア株式市況は、期首から2016年11月上旬にかけては小幅上昇となりましたが、その後は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、ロシアの経済指標が改善してきたこと、米国の次期国務長官にロシアのプーチン大統領と親交のある米国石油大手エクソンモービルのCEO（最高経営責任者）の起用が決まったとの報道を受けて米国とロシアの関係改善期待が強まったこと、OPEC（石油輸出国機構）が11月末の総会で減産に合意し原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国との関係改善期待が後退したこと、米国の原油在庫増などを受けて原油価格が下落したこと、シリア情勢や朝鮮半島の緊迫化など地政学リスクへの警戒感が台頭したことなどを受けて、期末にかけては下落基調となりました。

**■インド株式市況**

インド株式市況は上昇しました。インド株式市況は、期首から2016年12月中旬にかけて、RBI（インド準備銀行）が政策金利を据え置いたことや高額紙幣の回収による消費悪化への懸念などから、下落しました。12月下旬以降は、企業の良い決算発表や地方経済の活性化策が盛り込まれた政府予算案の発表、地方議会選挙での与党の勝利、GST（物品・サービス税）の導入による税収拡大や消費活性化に対する期待などから上昇し、期末を迎えました。

## ■中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。中国株式市況は、期首から、深セン－香港ストックコネクトへの期待や主要国の金融緩和が継続するとの見通しを背景に、2016年9月まで上昇基調が継続しました。しかし、米国大統領選挙への不透明感から下落に転じ、その後も米国の金利が上昇する中でアジア圏からの資金流出への懸念が強まったことから下落基調となりました。2017年1月からは、中国経済指標が改善し景気減速懸念がやや後退したことや、中国・人民元安米ドル高が一服したことなどが買い安心感につながり、反発に転じました。期末にかけては、好決算を発表したインターネット企業がけん引し上値を伸ばしました。

## ■為替相場

ブラジル・リアルは上昇しました。期首から2016年10月は、原油価格が堅調に推移したこと、株式市況の上昇を受けてリスク回避姿勢が和らいだこと、ルセフ大統領の罷免によりテメル氏が大統領に就任して財政再建策への期待が高まったこと、ブラジル景気の見通しが改善したことなどをを受けて上昇しました。11月には、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて新興国通貨に対する売り圧力が強まり、上昇幅を縮小させる場面がありました。しかしその後は、ブラジルのインフレが沈静化していること、財政健全化に向けた改革が進展していること、鉄鉱石などの資源の価格の上昇などをを受けて堅調推移となりました。2017年5月には、テメル大統領に対する汚職隠ぺいの疑惑を受けて構造改革の進展に対する懸念が広がったことから大幅下落しました。その後、市場は落ち着きを取り戻しましたが、資源価格の下落などをを受けて軟調推移のまま期末を迎えました。

ロシア・ルーブルは、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、原油価格の上昇などが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国の格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシアの格付け見通しを引き上げたことなどが支援材料となりましたが、米国の貿易赤字解消を積極的にめざす米国トランプ大統領の姿勢などをを受けて円高が進行したことや原油価格が下落したこと、またロシア中央銀行による政策金利の引き下げなどがマイナス要因となり、期末にかけては横ばいでの推移となりました。

インド・ルピーは円に対して上昇しました。地方議会選挙での与党の勝利を受けた経済改革期待を背景に海外投資家からの資金が流入したことや、米ドル安見込みから新興国通貨の買い圧力が強まったことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。

香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、期首から米国の利上げ期待が下支えとなった一方、英国の国民

投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことや米国大統領選挙の不透明感からもみ合いとなりました。2016年11月以降、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて米国の景気回復期待が高まったことなどから円に対して上昇基調となりましたが、2017年1月からは、米国新政権の政策実行能力への懸念や地政学リスクの高まりから円に対して下落し、期末にかけて上昇幅を縮めました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、BRICs諸国の株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いません。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

### ■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

### ■ダイワ・ロシア株マザーファンド

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。ロシアを取り巻く環境が改善に向かう中、業種では株価バリュエーション等が支援材料となるエネルギーや金融セクターなどに注目しています。外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

### ■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフラ（社会基盤）投資の増加による事業環境改善が見込まれる素材セクター

や、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれている公益事業セクターなどに注目しています。

### ■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

## ポートフォリオについて

(2016. 6. 21 ~ 2017. 6. 20)

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行ないました。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

### ■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

当期は、株式組入比率を高位に保ち、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の回復から恩恵を受けることが見込まれた小売りのLOJAS AMERICANAS（一般消費財・サービス）を買い付けました。また、銀行銘柄において、不良債権の減少により業績改善が見込まれるBANCO DO BRASIL（金融）を買い付ける一方、魅力度が減少したITAU UNIBANCO（金融）を売却しました。

### ■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境に応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格がボックス圏で推移する中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションや今後の緩やかな貸出需要の回復期待等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT（生活必需品）、LUKOIL（エネルギー）、MOSCOW EXCHANGE（金融）、NORILSK NICKEL（素材）などを組入上位としました。



### ■ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、金融緩和政策からの恩恵を享受することが期待された金融セクターや、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、欧米での受注増加による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD (情報技術) や住宅ローン事業の中長期的な拡大が見込まれた HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融)などを高位組み入れとしました。

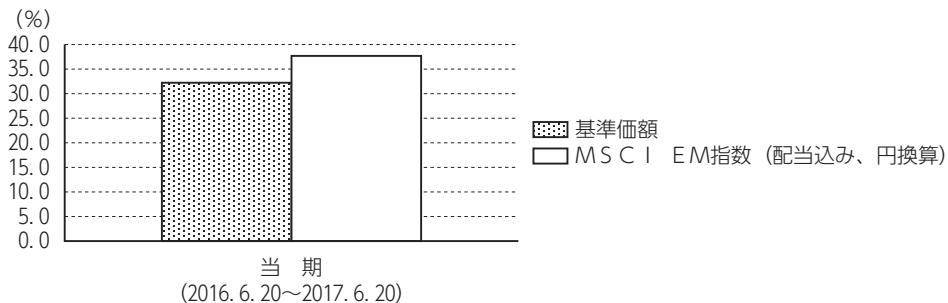
### ■ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね94~99%と高位水準で推移させました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年6月21日 ～2017年6月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	3,236

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、BRICS諸国の株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

### ■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダ

イワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

#### ■ダイワ・ロシア株マザーファンド

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。業種では、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、株価バリュエーション等が支援材料となる金融などに注目していきます。外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

#### ■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないます。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクター、銀行業の融資残高の増加による恩恵が見込まれる金融セクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

#### ■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、利ざやの拡大が期待される銀行株など金融セクターや、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 6. 21～2017. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	146円	1. 274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 466円です。
(投 信 会 社)	(99)	(0. 864)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	79	0. 687	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0. 683)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	24	0. 206	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(24)	(0. 206)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	59	0. 511	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(39)	(0. 337)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(19)	(0. 169)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	307	2. 679	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月21日から2017年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	5,198	5,380	15,345	15,090
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	8,745	5,230	30,298	15,530
ダイワ・インド株マザーファンド	2,665	4,640	9,018	13,590
ダイワ中国株マザーファンド	4,305	5,750	12,691	15,610

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月21日から2017年6月20日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,413,301千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,753,015千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.06	
	ダイワ・インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,088,622千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,445,305千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	
	ダイワ・中国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,793,114千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,387,702千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84	
	ダイワ中国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,029,782千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	642,391千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.27	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	15,936	5,789	5,614
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	32,590	11,037	5,830
ダイワ・インド株マザーファンド	9,837	3,485	6,071
ダイワ中国株マザーファンド	12,760	4,375	6,233

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	5,614	23.1
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	5,830	24.0
ダイワ・インド株マザーファンド	6,071	25.0
ダイワ中国株マザーファンド	6,233	25.7
コール・ローン等、その他	543	2.2
投資信託財産総額	24,292	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.77円、1香港ドル=14.33円、1インド・ルピー=1.75円、1ブラジル・レアル=34.04円です。

(注3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,743,430千円)の投資信託財産総額(7,807,230千円)に対する比率は、99.2%です。  
 ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,322,345千円)の投資信託財産総額(4,397,781千円)に対する比率は、98.3%です。  
 ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,670,716千円)の投資信託財産総額(2,744,916千円)に対する比率は、97.3%です。  
 ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(221,458千円)の投資信託財産総額(231,259千円)に対する比率は、95.8%です。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>24,292,655円</b>
コール・ローン等	513,544
ダイワ・ロシア株マザーファンド（評価額）	5,614,136
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	5,830,050
ダイワ・インド株マザーファンド（評価額）	6,071,634
ダイワ中国株マザーファンド（評価額）	6,233,291
未収入金	30,000
<b>(B) 負債</b>	<b>183,451</b>
未払解約金	26,977
未払信託報酬	155,913
その他未払費用	561
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>24,109,204</b>
元本	19,419,864
次期繰越損益金	4,689,340
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,419,864口</b>
1万口当り基準価額（C / D）	12,415円

\*期首における元本額は55,351,155円、当期中における追加設定元本額は15,363,344円、同解約元本額は51,294,635円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,415円です。

■損益の状況

当期 自 2016年6月21日 至 2017年6月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 69円</b>
受取利息	121
支払利息	△ 190
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,239,627</b>
売買益	8,199,437
売買損	△ 4,959,810
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 475,143</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>2,764,415</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 663,120</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,588,045</b>
（配当等相当額）	（ 3,253,683）
（売買損益相当額）	（△ 665,638）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>4,689,340</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>4,689,340</b>
追加信託差損益金	2,588,045
（配当等相当額）	（ 3,253,683）
（売買損益相当額）	（△ 665,638）
分配準備積立金	3,032,100
繰越損益金	△ 930,805

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

（注4）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：87,896円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,253,683
(d) 分配準備積立金	3,032,100
(e) 当期分配可能額（a + b + c + d）	6,285,783
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e - f）	6,285,783
(h) 受益権総口数	19,419,864口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の決算日（2017年2月20日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月20日）現在におけるダイワ・ロシア株マザーファンドの組入資産の内容等を14～15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

（2016年6月21日から2017年6月20日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	1,450	879,127	606	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	1,600	901,211	563
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	147.5	836,146	5,668	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	50.5	635,740	12,588
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	472.5	809,270	1,712	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	285	604,955	2,122
ALROSA PJSC (ロシア)	4,400	760,831	172	ALROSA PJSC (ロシア)	3,800	570,831	150
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	172	740,447	4,304	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	125.5	547,735	4,364
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	53	712,560	13,444	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	255	414,316	1,624
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	285	595,557	2,089	ROSNEFT OIL CO PJSC (ロシア)	615	401,360	652
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE (ロシア)	10,400	592,320	56	AEROFLOT PJSC (ロシア)	1,830	383,127	209
VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	2,250	555,054	246	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	62.5	332,571	5,321
TATNEFT PJSC (ロシア)	789	541,374	686	VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	1,400	321,606	229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月20日現在におけるダイワ・ロシア株マザーファンド（8,051,025千円）の内容です。

外国株式

銘 柄	2017年6月20日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)				
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	2,877.5	2,535	283,345	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S	15,000	3,210	358,781	金融
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	2,400	3,360	375,547	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,450	5,150	575,660	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR	550	522	58,399	電気通信サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	150	508	56,835	生活必需品
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	200	148	16,541	資本財・サービス
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,400	1,446	161,720	金融
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	400	972	108,729	情報技術
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	300	3,276	366,158	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR	850	4,024	449,798	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	4,000	2,108	235,611	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR	5,250	2,084	232,956	エネルギー

ダイワ・ロシア株マザーファンド

銘柄	2017年6月20日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
DETSKY MIR PJSC	7,500	千アメリカ・ドル 1,300	千円 145,411	一般消費財・サービス
TMK PJSC	7,500	957	106,991	エネルギー
INTER RAO UES PJSC	350,000	2,164	241,950	公益事業
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	55,000	2,626	293,515	エネルギー
ALROSA PJSC	22,000	3,135	350,465	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	20,050	3,681	411,522	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	11,500	2,864	320,159	金融
MAGNIT PJSC	55	901	100,731	生活必需品
TRANSNEFT PJSC	5	1,373	153,551	エネルギー
SEVERSTAL PJSC	1,600	1,880	210,186	素材
TATNEFT PJSC	4,200	2,659	297,198	エネルギー
GAZPROM PJSC	14,750	2,972	332,278	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC	1,500	801	89,567	エネルギー
LUKOIL PJSC	500	2,387	266,831	エネルギー
RUSHYDRO PJSC	1,800,000	2,395	267,798	公益事業
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,330,987.5 28銘柄	61,449 <88.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



<補足情報>

当ファンド（ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2016年12月7日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月20日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を16～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2016年6月21日から2017年6月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	197.5	139,599	706	INFOSYS LTD (インド)	196	327,018	1,668
RBL BANK LTD (インド)	151	136,326	902	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	128	142,695	1,114
CEAT LTD (インド)	65.5	133,568	2,039	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	37	139,335	3,765
INFOSYS LTD (インド)	74	119,347	1,612	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	53	122,381	2,309
ITC LTD (インド)	259.5	112,587	433	TATA MOTORS LTD (インド)	151.8	120,598	794
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	90	102,500	1,138	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	147	115,789	787
VEDANTA LTD (インド)	270	102,075	378	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	70	113,898	1,627
ICICI BANK LTD (インド)	220	97,106	441	VEDANTA LTD (インド)	270	100,323	371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	11.5	96,207	8,365	ITC LTD (インド)	233.3	97,575	418
TATA MOTORS LTD (インド)	115	95,469	830	VOLTAS LTD (インド)	164	96,260	586

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月20日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（1,554,991千口）の内容です。

(1)外国株式

銘 柄	2017年6月20日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
百株	千インド・ルピー	千円		
(インド)				
NBCC INDIA LTD	750	15,408	26,965	資本財・サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	150	16,331	28,579	金融
DR LAL PATHLABS LTD	20.1	1,732	3,032	ヘルスケア
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF	210	3,228	5,650	ヘルスケア
KEC INTERNATIONAL LTD	800	20,108	35,189	資本財・サービス
JK LAKSHMI CEMENT LTD	186.38	9,230	16,153	素材
AARTI INDUSTRIES LIMITED	136.64	13,004	22,757	素材
CEAT LTD	185	34,298	60,021	一般消費財・サービス
VAKRANGEE LTD	1,440	61,135	106,986	情報技術
ESCORTS LTD	450	31,853	55,743	資本財・サービス
RBL BANK LTD	1,510	76,911	134,595	金融
PNC INFRATECH LTD	1,100	15,939	27,893	資本財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	250.81	23,375	40,907	一般消費財・サービス
AXIS BANK LTD	360	18,725	32,769	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	55	39,870	69,774	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	195	21,429	37,501	生活必需品
FEDERAL BANK LTD	3,370	40,187	70,327	金融
BANK OF BARODA	1,400	23,527	41,172	金融
NESTLE INDIA LTD	29.5	19,878	34,786	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	150	7,958	13,926	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,896	54,765	95,840	金融
INDIAN OIL CORP LTD	1,706	69,468	121,569	エネルギー

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄	2017年6月20日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	千インド・ルピー	千円	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	148.12	16,779	29,363	資本財・サービス
TITAN CO LTD	250	12,880	22,540	一般消費財・サービス
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	180	20,371	35,650	素材
WELSPUN CORP LTD	1,703.16	16,282	28,493	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	19,751	34,564	金融
GE T&D INDIA LTD	198.3	6,838	11,967	資本財・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	55	19,757	34,575	生活必需品
YES BANK LTD	315	45,074	78,881	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD	869.02	15,107	26,438	資本財・サービス
MAX VENTURES & INDUSTRIES LTD	42	387	678	素材
ADANI ENTERPRISES LTD	200	2,639	4,618	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	371.92	1,011	1,770	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD	200	2,333	4,082	公益事業
COX AND KINGS LTD	86.09	2,245	3,929	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	272.38	8,337	14,590	資本財・サービス
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	500	14,802	25,040	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD	280.4	42,378	74,161	金融
MANAPPURAM FINANCE LTD	1,600	15,080	26,390	金融
INSECTICIDES INDIA LTD	263.9	17,550	30,713	素材
BAJAJ CORP LTD	249.36	9,306	16,285	生活必需品
NATCO PHARMA LTD	500	48,922	85,614	ヘルスケア
PIDILITE INDUSTRIES LTD	210	17,290	30,258	素材
EICHER MOTORS LTD	14.4	40,961	71,681	資本財・サービス
ARVIND SMARTSPACES LTD	50	679	1,189	不動産
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	993.77	15,383	26,921	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	196.57	15,973	27,953	素材
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	200	22,589	39,530	金融
VA TECH WABAG LTD	250.96	18,258	31,952	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD	2,213.6	44,902	78,580	資本財・サービス
GRASIM INDUSTRIES LTD	250	27,932	48,881	素材
LARSEN & TOUBRO LTD	268.6	47,160	82,531	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD	632	28,588	50,029	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	300	49,626	86,845	金融
ICICI BANK LTD	888	28,469	49,821	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD	500	70,462	123,309	エネルギー
ITC LTD	1,417	44,054	77,095	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	180	24,988	43,729	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD	68.7	26,280	45,991	一般消費財・サービス
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	33,468.68	1,479,805	2,589,660
	銘柄数 < 比率 >	60 銘柄		< 95.6% >

(注1) 邦貨換算金額は、2017年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	2017年6月20日現在	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	86	—

(注1) 外貨建の評価額は、2017年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ中国株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月20日）現在におけるダイワ中国株マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国株マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2016年6月21日から2017年6月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,400	114,126	81	CHINA MOBILE LTD (香港)	126.5	159,739	1,262
CHINA MOBILE LTD (香港)	80.5	100,526	1,248	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	51	153,636	3,012
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	213	65,982	309	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,670	130,016	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	5.1	56,106	11,001	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10	112,400	11,240
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,070	52,802	49	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	2,000	110,579	55
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	90	48,190	535	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	145	83,922	578
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,000	45,309	45	CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	60,714	5,059
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	9	42,092	4,676	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,000	55,886	55
ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)	690	41,436	60	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	173	54,171	313
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD (香港)	100	41,422	414	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.6	48,457	30,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月20日現在におけるダイワ中国株マザーファンド（158,808千口）の内容です。

外国株式

銘 柄	2017年6月20日現在			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	6	45	5,061	一般消費財・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	31	432	48,324	情報技術	
JD.COM INC-ADR	25	99	11,104	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	62	576	64,490	
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄		< 28.5% >	
(香港)	百株	千香港ドル	千円		
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	1,500	339	4,857	情報技術	
TENCENT HOLDINGS LTD	110	3,066	43,947	情報技術	
ZTE CORP-H	400	712	10,202	情報技術	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,300	2,777	39,805	金融	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	300	486	6,964	情報技術	

# ダイワ中国株マザーファンド

銘 柄	2017年6月20日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD	1,600	千香港ドル 294	千円 4,218	資本財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	900	349	5,004	生活必需品
SINO BIOPHARMACEUTICAL	500	349	5,001	ヘルスケア
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	650	276	3,967	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	150	782	11,209	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	400	972	13,928	金融
WYNN MACAU LTD	200	366	5,250	一般消費財・サービス
香 港 ド ル 通 貨 計	株 数、金 額 11,010	10,771	154,359	
	銘 柄 数 < 比 率 > 12 銘柄		<68.2%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 11,072	—	218,849	
	銘 柄 数 < 比 率 > 15 銘柄		<96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2017年6月20日)

(計算期間 2016年12月21日～2017年6月20日)

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボブスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

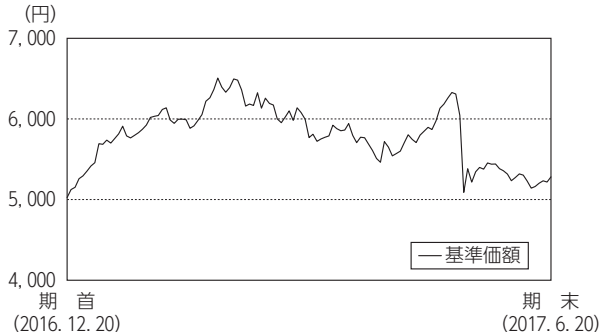
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2016年12月20日	5,025	—	5,518	—	97.3	—
12月末	5,457	8.6	5,976	8.3	97.4	—
2017年1月末	5,987	19.1	6,502	17.8	97.5	—
2月末	6,185	23.1	6,696	21.4	96.3	—
3月末	5,880	17.0	6,453	16.9	97.3	—
4月末	5,707	13.6	6,274	13.7	97.6	—
5月末	5,441	8.3	6,050	9.6	96.7	—
(期末) 2017年6月20日	5,282	5.1	5,864	6.3	96.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ボベスパ指数(円換算)は、ボベスパ指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,025円 期末：5,282円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。ブラジル・リアルはテメル大統領に対する汚職隠蔽の疑惑などを受けて下落したためマイナス要因となりましたが、ブラジル株式が、ブラジル財政再建への期待が高まったことや資源価格が上昇したことを受けて上昇したためプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首より、ブラジルの財政再建への期待が高まったことやブラジル中央銀行が利下げを実施したことを受けて上昇基調となりました。2017年2月末にかけては、鉄鉱石などの資源の価格が上昇したことや、インフレの落ち着きを受けて追加

利下げの期待が高まったことなどから続伸しました。しかしその後は、米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落に加えて、ブラジル下院において社会保障制度改革法案の成立が先送りされる見通しとなったことなどが失望されて反落しました。4月には、北朝鮮情勢などをめぐる地政学的リスクが高まったことも下落要因となりました。5月に入ると、社会保障制度改革法案の成立に楽観的な見方が高まり上昇する場面もありましたが、テメル大統領に対する汚職隠蔽の疑惑が報じられたことを受けて、現政権での構造改革が遅れるとの懸念が広がったため急反落しました。その後、汚職隠蔽の証拠が事前報道ほど決定的ではなかったことから市場は落ち着きを取り戻しましたが、軟調な資源価格を受けて上値が重い展開のまま期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルは下落しました。期首から2017年2月にかけては、ブラジルのインフレが沈静化していることや財政健全化に向けた改革が進展していること、また鉄鉱石などの資源価格の上昇などを受けて堅調な推移となりました。3月以降は、米国の利上げ観測の高まりやブラジルの社会保障改革の進捗に懸念が台頭したことに加えて、地政学的リスクの高まりや有力政治家の汚職疑惑などを受けて上値の重い展開となりました。5月には、社会保障制度改革に楽観的な見方が広がり上昇する場面もありましたが、テメル大統領に対する汚職隠蔽の疑惑を受けて構造改革の進展に対する懸念が広がったことから大幅に下落しました。その後、市場は落ち着きを取り戻しましたが、資源価格の下落などを受けて、軟調な推移のまま期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を高位に保ち、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の回復から恩恵を受けることが見込まれた小売りのLOJAS AMERICANAS(一般消費財・サービス)を買い付けました。また、銀行銘柄においては、不良債権の減少により業績改善が見込まれるBANCO DO BRASIL(金融)を買い付ける一方、魅力度が減少したITAU UNIBANCO(金融)を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(ボベスパ指数(円換算))の騰落率は6.3%の上昇となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.1%の上昇となりました。安定消費財セクターのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 ( 4)
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 ( 3) ( 4)
合 計	11

(注 1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年12月21日から2017年 6 月20日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
LOJAS AMERICANAS SA-PREF (ブラジル)	152. 4	85, 716	562	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	111. 4	140, 811	1, 264
BANCO DO BRASIL S. A. (ブラジル)	63. 5	70, 720	1, 113	RAIA DROGASIL SA (ブラジル)	49. 5	105, 160	2, 124
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	42. 3	69, 667	1, 646	KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	178	85, 421	479
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF (ブラジル)	202. 5	69, 302	342	LIGHT SA (ブラジル)	100	75, 908	759
BM&FBOVESPA SA (ブラジル)	97	64, 372	663	USINAS SIDER MINAS GER-PF A (ブラジル)	515	74, 434	144
LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	39	59, 828	1, 534	LOJAS RENNER S. A. (ブラジル)	78. 5	74, 320	946
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO (ブラジル)	34	56, 255	1, 654	EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR (ブラジル)	116. 5	69, 803	599
CIELO SA (ブラジル)	71	54, 860	772	BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	68. 5	68, 512	1, 000
BRASKEM SA-SPON ADR (ブラジル)	20	48, 635	2, 431	JBS SA (ブラジル)	138	58, 426	423
AMBEV SA-ADR (ブラジル)	79	48, 386	612	CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO (ブラジル)	34	58, 269	1, 713

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	5, 534. 23	4, 560. 23	5, 011	560, 156	金融	
BRASKEM SA-SPON ADR	—	200	406	45, 378	素材	
GERDAU SA -SPON ADR	2, 600	1, 855	506	56, 602	素材	
BRF SA-ADR	1, 080	945	1, 179	131, 817	生活必需品	
BANCO BRADESCO-ADR	3, 812. 34	3, 735. 07	3, 085	344, 829	金融	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1, 160	1, 100	893	99, 832	エネルギー	
AMBEV SA-ADR	2, 900	3, 620	1, 954	218, 487	生活必需品	
TELEFONICA BRASIL-ADR	524. 8	913. 8	1, 275	142, 581	電気通信サービス	
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	3, 980	3, 790	2, 823	315, 588	エネルギー	
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	1, 360	1, 460	332	37, 205	公益事業	

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

銘柄	株数	当 株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
VALE SA-SP PREF ADR	2,960	2,920	2,216	247,713	素材
VALE SA-SP ADR	290	385	309	34,554	素材
CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	830	320	59	6,688	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	140	190	207	23,211	素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	343	146	343	38,429	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	282	270	538	60,235	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	27,796.37 15銘柄	26,410.1 16銘柄	21,144 <53.8%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル 千円	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	—	220	756	25,753	一般消費財・サービス
ENERGISA SA-UNITS	447	—	—	—	公益事業
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	—	1,960	2,165	73,723	公益事業
RUMO SA	—	1,540	1,284	43,719	資本財・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	5,300	150	59	2,032	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	4,945.89	4,945.89	4,461	151,859	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	—	280	464	15,812	公益事業
BRADSPAR SA -PREF	550	820	1,496	50,940	素材
BANCO DO BRASIL S. A.	1,300	1,840	4,991	169,924	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	200	120	375	12,777	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILER	—	450	560	19,070	公益事業
CCR SA	2,140	2,040	3,455	117,634	資本財・サービス
NATURA COSMETICOS SA	—	140	392	13,343	生活必需品
LIGHT SA	1,140	140	261	8,911	公益事業
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	460	—	—	—	一般消費財・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	750	670	1,030	35,076	公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	—	95	603	20,534	公益事業
LOJAS RENNEN S. A.	1,775	1,369	3,805	129,550	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	1,080	1,854.46	2,573	87,618	一般消費財・サービス
JBS SA	3,300	1,990	1,263	43,014	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	750	980	1,481	50,439	素材
LOCALIZA RENT A CAR	—	390	1,723	58,664	資本財・サービス
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	760	260	355	12,098	公益事業
BM&FBOVESPA SA	2,000	2,900	5,591	190,324	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	315	295.76	1,984	67,554	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	727	1,158.05	1,447	49,275	不動産
CIELO SA	385.08	710	1,696	57,762	情報技術
HYPERMARCAS SA	220	240	705	24,018	ヘルスケア
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	1,020	—	—	—	一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	—	230	1,216	41,416	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.	660	660	1,109	37,766	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	515	490	1,232	41,965	金融
MINERVA SA	—	380	456	15,522	生活必需品
RAIA DROGASIL SA	740	380	2,753	93,741	生活必需品
BR PROPERTIES SA	450	—	—	—	不動産
SAO MARTINHO SA	699	659	1,064	36,228	生活必需品
KLABIN SA - UNIT	470	—	—	—	素材
KROTON EDUCACIONAL SA	1,780	—	—	—	一般消費財・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	770.65	1,062.65	1,856	63,193	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	400	180	527	17,958	金融
ブラジル・レアル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	36,049.62 30銘柄	31,599.81 34銘柄	55,206 <42.7%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	63,845.99 45銘柄	58,009.91 50銘柄	— <96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,242,541 千円	96.5 %
コール・ローン等、その他	155,240	3.5
投資信託財産総額	4,397,781	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.77円、1ブラジル・レアル＝34.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,322,345千円)の投資信託財産総額(4,397,781千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,397,781,959円
コール・ローン等	132,995,576
株式(評価額)	4,242,541,343
未収配当金	22,245,040
(B) 負債	1,300,000
未払解約金	1,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,396,481,959
元本	8,322,845,509
次期繰越損益金	△ 3,926,363,550
(D) 受益権総口数	8,322,845,509口
1万口当り基準価額(C/D)	5,282円

\*期首における元本額は8,669,752,113円、当期中における追加設定元本額は706,469,673円、同解約元本額は1,053,376,277円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド6,372,013,298円、ブラジル株式オープン1,648,446,701円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド291,347,928円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)11,037,582円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は5,282円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,926,363,550円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月21日 至2017年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	76,050,690円
受取配当金	76,026,349
受取利息	40,389
支払利息	△ 16,048
(B) 有価証券売買損益	180,047,943
売買益	524,367,153
売買損	△ 344,319,210
(C) その他費用	△ 5,423,018
(D) 当期損益金(A+B+C)	250,675,615
(E) 前期繰越損益金	△ 4,313,425,769
(F) 解約差損益金	438,926,277
(G) 追加信託差損益金	△ 302,539,673
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 3,926,363,550
次期繰越損益金(H)	△ 3,926,363,550

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・ロシア株マザーファンド

## 運用報告書 第18期（決算日 2017年2月20日）

（計算期間 2016年8月23日～2017年2月20日）

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着眼し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

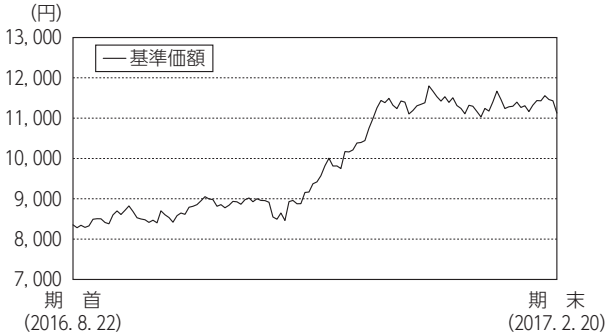
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首) 2016年 8月22日	8,353	—	5,975	—	98.0	—
8月末	8,504	1.8	6,066	1.5	97.5	—
9月末	8,647	3.5	6,175	3.3	96.0	—
10月末	8,960	7.3	6,369	6.6	90.4	—
11月末	9,749	16.7	6,932	16.0	92.5	—
12月末	11,383	36.3	8,259	38.2	88.0	—
2017年 1月末	11,464	37.2	8,304	39.0	89.9	—
(期末) 2017年 2月20日	11,127	33.2	8,050	34.7	91.9	—

(注1) MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,353円 期末：11,127円 騰落率：33.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況や対円でロシア・ルーブル為替相場が堅調に推移したことにより、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2016年11月上旬にかけてボックス圏での推移となりましたが、その後は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、ロシアの経済指標が改善してきたこと、米国の次期国務長官にロシアのプーチン大統領と親交のある米国石油大手エクソンモービルのCEO(最高経営責任者)の起用が決まったとの報道を受けて米国とロシアの関係改善期待が強まったこと、OPEC(石油輸出国機構)が11月末の総会で減産で合意し原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、米国のトランプ新大統領が署名する大統領令に一喜一憂する展開となる中、英国のEU(欧州連合)強硬離脱に対する懸念や原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、期末にかけては上昇幅を縮小させる展開となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりましたが、その後、前述のように米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、原油価格の上昇などが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。その後、米国の貿易赤字解消を積極的をめざすトランプ新大統領の姿勢を受けて円高が進行したことや、原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、2月上旬にかけては上値の重い展開となりました。しかし米国の格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシアの格付け見直しを引き上げたことなどに伴い、期末にかけて再び上昇に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復する中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え、今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、NOVATEK(エネルギー)、LUKOIL(エネルギー)、ALROSA(素材)、RUSHYDRO(公益事業)などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数(MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算))の騰落率は34.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は33.2%となりました。

## ダイワ・ロシア株マザーファンド

### 《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	42円 ( 42)
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 ( 12) ( 3)
合 計	57

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 2,344,848.5 ( — )	千アメリカ・ドル 69,962 ( — )	百株 886,134.7	千アメリカ・ドル 44,604

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

銘 柄	当 期			期 中		
	買 付	株 数	金 額	売 付	株 数	金 額
		千株	千円		千株	千円
			円			円
ALROSA PJSC (ロシア)	株 数	3,900	669,823	平均単価	171	
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	株 数	80	499,547	平均単価	6,244	
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE (ロシア)	株 数	8,150	461,945	平均単価	56	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	株 数	215	443,166	平均単価	2,061	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	株 数	30.5	409,035	平均単価	13,411	
GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	株 数	750	395,906	平均単価	527	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	株 数	200	392,541	平均単価	1,962	
VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	株 数	1,600	385,399	平均単価	240	
INTER RAO UES PJSC (ロシア)	株 数	55,000	381,002	平均単価	6	
TRANSNEFT PJSC (ロシア)	株 数	0.85	315,959	平均単価	371,717	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	株 数	125.5	547,735	平均単価	4,364	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	株 数	225	361,768	平均単価	1,607	
ALROSA PJSC (ロシア)	株 数	2,450	358,277	平均単価	146	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	株 数	145	314,842	平均単価	2,171	
ROSNEFT OIL CO PJSC (ロシア)	株 数	400	290,236	平均単価	725	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	株 数	22.5	273,745	平均単価	12,166	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ (ロシア)	株 数	1,270	257,872	平均単価	203	
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	株 数	400	242,800	平均単価	607	
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE (ロシア)	株 数	4,150	205,111	平均単価	49	
INTER RAO UES PJSC (ロシア)	株 数	32,500	203,101	平均単価	6	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	1,880	3,327.5	3,437	388,003	電気通信サービス	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	—	8,500	1,961	221,447	金融	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	—	700	1,463	165,143	素材	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	1,950	1,700	2,839	320,466	素材	
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR	—	750	687	77,548	電気通信サービス	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,255	450	1,739	196,377	生活必需品	
MEGAFON-REG S GDR	1,800	1,200	1,335	150,762	電気通信サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	350	1,112	125,556	生活必需品	
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,000	2,200	2,541	286,828	金融	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	300	380	4,959	559,771	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	200	850	4,654	525,411	エネルギー	
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	5,000	5,000	3,032	342,308	エネルギー	
GAZPROM PAO -SPON ADR	750	7,500	3,526	398,071	エネルギー	
PHOSAGRO OAO-GDR REG S	550	—	—	—	素材	
DETSKY MIR PJSC	—	3,500	510	57,647	その他	
UNITED CO RUSAL PLC	—	2,500	134	15,228	素材	
TMK PJSC	—	4,000	529	59,751	エネルギー	
INTER RAO UES PJSC	225,000	450,000	2,995	338,108	公益事業	
SBERBANK-PREFERENCE	7,500	5,500	1,176	132,788	金融	
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	—	40,000	2,397	270,590	エネルギー	
ALROSA PJSC	12,500	27,000	4,593	518,561	素材	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	12,800	11,550	2,511	283,448	金融	
BASHNEFT PJSC	—	50	295	33,334	エネルギー	
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	15,000	15,000	4,266	481,575	金融	
MAGNIT PJSC	—	105	1,750	197,588	生活必需品	
TRANSNEFT PJSC	5.7	7	2,270	256,322	エネルギー	
SEVERSTAL PJSC	1,450	750	1,138	128,461	素材	
AEROFLOT PJSC	—	3,800	1,130	127,609	資本財・サービス	
MOSENERGO PJSC	—	200,000	979	110,579	公益事業	
ROSTELECOM PJSC	6,750	3,750	515	58,199	電気通信サービス	
TATNEFT PJSC	—	3,000	1,892	213,652	エネルギー	
MMC NORILSK NICKEL PJSC	—	40	668	75,427	素材	
GAZPROM PJSC	6,500	7,500	1,780	200,964	エネルギー	
LUKOIL PJSC	655	600	3,298	372,305	エネルギー	
RUSHYDRO PJSC	1,400,000	2,350,000	4,325	488,252	公益事業	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,702,845.7 21銘柄	3,161,559.5 34銘柄	72,449 <91.9%>	8,178,096	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ・ロシア株マザーファンド

### ■投資信託財産の構成

2017年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	8,178,096 千円	91.7 %
コール・ローン等、その他	741,567	8.3
投資信託財産総額	8,919,664	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,789,150千円)の投資信託財産総額(8,919,664千円)に対する比率は、98.5%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月20日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>8,976,099,003円</b>
コール・ローン等	583,703,369
株式(評価額)	8,178,096,452
未収入金	214,299,182
<b>(B) 負債</b>	<b>73,059,798</b>
未払金	72,659,798
未払解約金	400,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>8,903,039,205</b>
元本	8,000,966,767
次期繰越損益金	902,072,438
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,000,966,767口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,127円

\*期首における元本額は4,897,238,102円、当期中における追加設定元本額は3,290,642,504円、同解約元本額は186,913,839円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)13,405,793円、ダイワ・ロシア株ファンド7,982,134,215円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)5,426,759円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,127円です。

### ■損益の状況

当期 自2016年8月23日 至2017年2月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>40,494,900円</b>
受取配当金	40,517,107
支払利息	△ 22,207
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,247,299,745</b>
売買益	1,417,280,874
売買損	△ 169,981,129
<b>(C) その他費用</b>	<b>8,079,151</b>
△	
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>1,279,715,494</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>806,564,391</b>
△	
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>8,173,839</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>420,747,496</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>902,072,438</b>
次期繰越損益金(H)	902,072,438

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・インド株マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2016年12月7日)

(計算期間 2015年12月8日～2016年12月7日)

ダイワ・インド株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

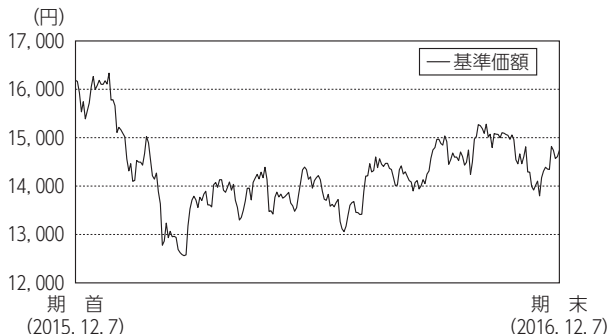
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 (参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2015年12月7日	16,185	—	12,461	—	96.4	2.5
12月末	16,109	△ 0.5	12,536	0.6	96.2	2.6
2016年1月末	14,673	△ 9.3	11,509	△ 7.6	93.7	2.6
2月末	12,563	△ 22.4	10,255	△ 17.7	94.3	2.8
3月末	13,977	△ 13.6	11,443	△ 8.2	89.7	2.7
4月末	14,136	△ 12.7	11,486	△ 7.8	93.8	2.7
5月末	14,392	△ 11.1	11,720	△ 5.9	95.4	2.7
6月末	13,391	△ 17.3	10,801	△ 13.3	95.0	2.8
7月末	14,470	△ 10.6	11,696	△ 6.1	95.1	2.8
8月末	14,575	△ 9.9	11,648	△ 6.5	94.6	2.7
9月末	14,240	△ 12.0	11,260	△ 9.6	95.6	2.7
10月末	14,966	△ 7.5	11,684	△ 6.2	90.5	2.7
11月末	14,344	△ 11.4	11,483	△ 7.8	92.6	2.9
(期末) 2016年12月7日	14,735	△ 9.0	11,804	△ 5.3	91.0	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,185円 期末：14,735円 騰落率：△9.0%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことがプラス要因となったものの、為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2016年2月後半にかけてのインド株式市況は、中国株式や原油価格の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、インド政府の2016年度予算案発表を前にした警戒感などから下落しました。3月前半以降は、発表された予算案でインフラ(社会基盤)整備向け予算や地方経済の活性化につながると思われる農業関連予算が増額されたこと、財政赤字を削減する方針が堅持されたことで中央銀行の追加利下げ期待が高まったことなどから反発すると、その後も公務員給与の引き上げによる消費拡大見通しや銀行の不良債権削減期待などから上昇基調となりました。11月には、脱税や偽造紙幣の根絶のためモディ首相が高額紙幣無効化・新紙幣の導入を発表し、現金不足から短期的な消費低迷が懸念されたことから、上昇幅を縮小して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

米国の利上げに対する懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が高まる中で、2016年2月に米国の債券利回りが一段と低下し、内外金利差の縮小見通しから円買いが進んだことや、4月に日銀の政策対応に対する手詰まり感が広まったことなどから、円高米ドル安の動きとともに円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、海外事業を中心に堅調な業績が見込まれた情報技術セクターを組入上位としました。個別銘柄では、住宅ローン事業の中長期的な拡大が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE(金融)や、欧米での受注拡大による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD(情報技術)を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。



《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっております。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	104円 ( 103)
(先物)	( 1)
有価証券取引税 (株式)	40 ( 40)
その他費用 (保管費用)	89 ( 31)
(その他)	( 58)
合 計	233

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄  
株 式

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD (インド)	126	225,949	1,793	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	63.5	404,572	6,371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	28.5	211,546	7,422	TATA MOTORS LTD (インド)	225	164,297	730
VEDANTA LTD (インド)	395	111,627	282	INFOSYS LTD (インド)	82	139,170	1,697
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	26.5	106,933	4,035	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	113,981	1,519
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	90	102,500	1,138	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	195	111,930	574
ICICI BANK LTD (インド)	220	97,106	441	CEAT LTD (インド)	47	95,044	2,022
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	50	94,330	1,886	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	37.175	81,759	2,199
TATA MOTORS LTD (インド)	145	88,114	607	VOLTAS LTD (インド)	144	75,649	525
VOLTAS LTD (インド)	164	83,851	511	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	37	74,893	2,024
CEAT LTD (インド)	47	81,375	1,731	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19	71,777	3,777

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株 36,027.58 ( 3,369.46)	千インド・ルピー 1,588,991 ( —)	百株 43,137.66	千インド・ルピー 1,766,716

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	851	847	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
UNITED BREWERIES LTD	—	175	14,956	25,276	生活必需品
DR LAL PATHLABS LTD	—	20.1	2,350	3,973	ヘルスケア
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF	—	210	3,000	5,071	ヘルスケア
JK LAKSHMI CEMENT LTD	—	186.38	7,077	11,961	素材
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	140	10,005	16,909	素材
VAKRANGEE LTD	—	540	15,263	25,794	情報技術
CIPLA LTD	—	600	34,491	58,289	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	—	360	16,414	27,739	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	450	100	51,352	86,784	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	805.06	—	—	—	不動産
BANK OF BARODA	900	—	—	—	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	—	—	—	素材
NESTLE INDIA LTD	—	29.5	18,484	31,238	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	330	160	13,376	22,605	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	390	300	13,149	22,221	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	550	14,250	24,083	金融
NTPC LTD	3,000	—	—	—	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,819.64	—	—	—	公益事業
VOLTAS LTD	800	1,000	30,555	51,637	資本財・サービス
CESC LTD	308.67	—	—	—	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD	—	650	19,217	32,477	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	150	16,674	28,179	資本財・サービス
HINDUSTAN ZINC LTD	—	1,220	33,665	56,895	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	1,000	17,730	29,963	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	600.36	15,309	25,872	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	632.46	—	—	—	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	14,680	24,809	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	—	—	—	金融
GE T&D INDIA LTD	267.3	198.3	6,181	10,445	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD	390	390	28,518	48,196	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	159.26	159.26	18,382	31,066	ヘルスケア
LUPIN LTD	80	—	—	—	ヘルスケア
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	450	144.02	7,836	13,244	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,227.5	—	—	—	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	180	—	—	—	金融
TECH MAHINDRA LTD	280	—	—	—	情報技術
YES BANK LTD	300	—	—	—	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD	485.28	970.56	15,970	26,990	資本財・サービス
EMAMI LTD	166	166	17,022	28,767	生活必需品
MAX VENTURES &INDUSTRIES LTD	—	42	238	402	素材
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	479.89	108.14	14,558	24,603	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD	200	200	1,396	2,359	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	371.92	371.92	1,199	2,027	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD	200	200	1,213	2,049	公益事業
COX AND KINGS LTD	563.9	242.3	4,143	7,002	一般消費財・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SADBHAV ENGINEERING LTD	585.56	585.56	15,974	26,996	資本財・サービス	
INDUSIND BANK LTD	—	115	12,451	21,042	金融	
INSECTICIDES INDIA LTD	263.9	263.9	12,969	21,918	素材	
TOURISM FINANCE CORP INDIA	1,993.79	—	—	—	金融	
BAJAJ CORP LTD	350	350	12,759	21,563	生活必需品	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	210	13,365	22,587	素材	
NMDC LTD	—	1,600	19,784	33,434	素材	
ARVIND SMARTSPACES LTD	50	50	354	598	不動産	
MINDTREE LTD	180	—	—	—	情報技術	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	1,618.35	1,417.17	19,925	33,673	資本財・サービス	
PI INDUSTRIES LTD	484.02	341.77	28,479	48,130	素材	
VA TECH WABAG LTD	250.96	250.96	12,294	20,777	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	442.72	442.72	35,123	59,358	資本財・サービス	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	—	1,500	26,310	44,463	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	105	180	39,282	66,387	情報技術	
INFOSYS LTD	960	1,400	135,310	228,673	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	100	340	46,313	78,269	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	800	—	—	—	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	50	60	19,175	32,406	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	800	620	77,090	130,283	金融	
RELIANCE CAPITAL LTD	900	360	15,444	26,100	金融	
ICICI BANK LTD	—	2,200	57,420	97,039	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	550	300	30,156	50,963	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	350	—	—	—	エネルギー	
ITC LTD	1,450	2,255	51,910	87,728	生活必需品	
HERO MOTOCORP LTD	—	87	27,813	47,004	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	1,950	—	—	—	電気通信サービス	
UPL LTD	—	735	49,432	83,540	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	580	1,272.82	89,880	151,897	ヘルスケア	
HCL TECHNOLOGIES LTD	220	300	23,427	39,591	情報技術	
VEDANTA LTD	—	2,150	49,256	83,243	素材	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	34,511.36 55銘柄	30,770.74 58銘柄	1,400,365	2,366,617 <91.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	74	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・インド株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,366,617 千円	91.0 %
コール・ローン等、その他	234,934	9.0
投資信託財産総額	2,601,551	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.18円、1インド・ルピー＝1.69円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,540,055千円)の投資信託財産総額(2,601,551千円)に対する比率は、97.6%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,601,551,852円</b>
コール・ローン等	211,131,012
株式(評価額)	2,366,617,490
未収入金	493,257
未収配当金	82,388
差入委託証拠金	23,227,705
<b>(B) 負債</b>	<b>2,000,000</b>
未払解約金	2,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,599,551,852</b>
元本	1,764,236,891
次期繰越損益金	835,314,961
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,764,236,891口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	14,735円

\*期首における元本額は1,888,740,867円、当期中における追加設定元本額は117,433,666円、同解約元本額は241,937,642円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,177,270,808円、ダイワ・アジア新興国株ファンド377,257,858円、ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド85,469,828円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド120,481,612円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)3,756,785円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,735円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年12月8日 至2016年12月7日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>37,985,154円</b>
受取配当金	34,398,389
受取利息	5,291
その他収益金	3,595,560
支払利息	△ 14,086
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 296,198,461</b>
売買益	290,312,846
売買損	△ 586,511,307
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 762,722</b>
取引益	14,295,336
取引損	△ 15,058,058
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 16,287,974</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 275,264,003</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,168,224,988</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 106,742,358</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>49,096,334</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>835,314,961</b>
次期繰越損益金(I)	835,314,961

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ中国株マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年4月19日～2017年4月17日)

ダイワ中国株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

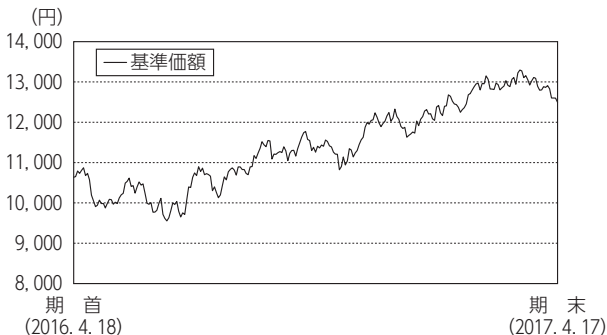
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首)2016年4月18日	10,638	—	12,670	—	93.3	—	4.2
4月末	10,577	△ 0.6	12,593	△ 0.6	93.5	—	2.3
5月末	10,532	△ 1.0	12,399	△ 2.1	93.5	—	1.3
6月末	9,813	△ 7.8	11,520	△ 9.1	95.4	—	—
7月末	10,662	0.2	12,530	△ 1.1	96.4	—	—
8月末	11,174	5.0	13,188	4.1	97.1	—	—
9月末	11,305	6.3	13,378	5.6	98.0	—	—
10月末	11,257	5.8	13,423	5.9	98.0	—	—
11月末	12,060	13.4	14,204	12.1	95.5	—	3.0
12月末	11,732	10.3	13,978	10.3	94.3	—	—
2017年1月末	12,522	17.7	14,685	15.9	98.7	—	—
2月末	12,823	20.5	15,122	19.4	95.7	—	—
3月末	13,090	23.0	15,422	21.7	94.8	—	—
(期末)2017年4月17日	12,493	17.4	14,920	17.8	95.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,638円 期末：12,493円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、中国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。中国関連株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は、期首より、中国の不動産販売抑制策などへの懸念から下落しましたが、深セン-香港株式コネクトおよび中国A株(中国本土に上場する中国・人民元建て株式)のMSCI指数組み入れへの期待や、主要国の金融緩和が継続するとの見通しを背景として、2016年5月後半から9月まで上昇基調が継続しました。その後、米国大統領選挙への不透明感から下落に転じ、米国の金利が上昇する中でアジア圏からの資金流出懸念が強まったことから下落基調となりました。2017年1月以降は、中国経済指標が改善し景気減速懸念がやや後退したことや、人民元安米ドル高が一服したことなどが買い安心感につながり、反発に転じました。期末にかけては、高値警戒感や朝鮮半島を中心とした地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、期首から、英国国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことや米国大統領選挙の不透明感から円に対して下落基調となりました。2016年11月以降、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて米国の景気回復期待が高まったことなどから円に対して上昇基調となりましたが、期末にかけては、地政学リスクの高まりから円に対して下落しおおむね横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね93~99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ17.4%、17.8%となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、インフラ（社会基盤）投資の加速期待から資本財・サービスセクター、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 661 ( )	千アメリカ・ドル 2,405 ( )	百株 828	千アメリカ・ドル 3,491
	香港	百株 134,985 ( )	千香港ドル 110,649 ( )	百株 190,102	千香港ドル 147,256

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	141円 ( 137)
(投資信託受益証券)	( 4)
有価証券取引税 (株式)	58 ( 58)
(投資信託受益証券)	( 0)
その他費用 (保管費用)	77 ( 76)
(その他)	( 0)
合 計	276

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託受益証券

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 300 ( )	千香港ドル 3,297 ( )	千口 530 ( )	千香港ドル 5,370 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

当 期				期 中			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 98.5	千円 122,444	円 1,243	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 126.5	千円 159,535	円 1,261
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,300	104,870	80	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	49	145,844	2,976
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	213	65,627	308	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,670	130,016	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	6	57,639	9,606	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10	112,400	11,240
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	54,385	4,532	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	2,000	110,021	55
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,070	52,802	49	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	115	63,776	554
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20	52,119	2,605	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,180	61,946	52
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	90	48,190	535	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	60,714	5,059
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,000	45,309	45	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	173	54,171	313
IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	710	42,687	60	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.6	48,457	30,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ中国株マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末評価額		業種等
			株数	株数	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b>					
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	30	10	59	6,431	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	60	20	220	23,869	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR	17	—	—	—	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR	—	10	50	5,431	情報技術
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	50	—	—	—	一般消費財・サービス
JD.COM INC-ADR	50	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	207 5銘柄	40 3銘柄	329 <15.2%>	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
<b>(香港)</b>					
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,800	—	—	—	資本財・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	400	219	3,053	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,100	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,000	1,100	700	9,760	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	67	—	—	—	金融
HAITONG INTERNATIONAL SECURI	3,000	—	—	—	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	420	130	2,997	41,759	情報技術
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,200	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H	—	400	552	7,689	情報技術
PETROCHINA CO LTD-H	4,000	—	—	—	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,700	—	—	—	不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	250	200	568	7,912	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,000	3,300	2,065	28,776	金融
CHINA MOBILE LTD	280	—	—	—	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	3,500	—	—	—	公益事業
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7,500	200	184	2,568	情報技術
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	620	300	483	6,728	情報技術
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,980	—	—	—	一般消費財・サービス
TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD	—	1,600	310	4,323	資本財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	1,500	900	349	4,864	生活必需品
CHINA RESOURCES LAND LTD	300	—	—	—	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	1,800	—	—	—	資本財・サービス
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	500	318	4,429	ヘルスケア
BYD CO LTD-H	130	—	—	—	一般消費財・サービス
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	—	650	324	4,518	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	240	—	—	—	不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,700	600	666	9,277	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	700	450	1,905	26,547	金融
SANDS CHINA LTD	200	—	—	—	一般消費財・サービス
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	1,700	—	—	—	一般消費財・サービス



銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	2,000	—	—	—	資本財・サービス	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,500	—	—	—	素材	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,400	600	333	4,638	資本財・サービス	
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	1,500	—	—	—	ヘルスケア	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	300	—	—	—	金融	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	400	922	12,843	金融	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	240	337	4,707	資本財・サービス	
BANK OF CHINA LTD-H	9,300	—	—	—	金融	
WYNN MACAU LTD	—	200	350	4,881	一般消費財・サービス	
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	1,500	—	—	—	資本財・サービス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	600	—	—	—	金融	
LONGFOR PROPERTIES	500	—	—	—	不動産	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	2,000	—	—	—	情報技術	
香港ドル通貨計	株数、金額	67,287	12,170	13,587	189,279	
	銘柄数 < 比率 >	35銘柄	18銘柄		< 80.5% >	
ファンド合計	株数、金額	67,494	12,210	—	225,012	
	銘柄数 < 比率 >	40銘柄	21銘柄		< 95.7% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 外国投資信託受益証券

銘柄	口数	口数	期末	
			評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千香港ドル	千円
(香港) ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	230	—	—	—
合計	口数、金額	230	—	—
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	—	< — >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ中国株マザーファンド

### ■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	225,012 千円	93.1 %
コール・ローン等、その他	16,549	6.9
投資信託財産総額	241,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.29円、1香港ドル=13.93円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(231,703千円)の投資信託財産総額(241,561千円)に対する比率は、95.9%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>252,385,020円</b>
コール・ローン等	16,518,142
株式(評価額)	225,012,177
未収入金	10,854,701
<b>(B) 負債</b>	<b>17,323,046</b>
未払金	16,323,040
未払解約金	1,000,000
その他未払費用	6
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>235,061,974</b>
元本	188,151,373
次期繰越損益金	46,910,601
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>188,151,373口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,493円

\*期首における元本額は743,410,918円、当期中における追加設定元本額は21,880,017円、同解約元本額は577,139,562円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド183,671,816円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)4,479,557円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,493円です。

### ■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2017年4月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>17,652,944円</b>
受取配当金	17,649,223
受取利息	7,988
支払利息	△ 4,267
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>145,931,557</b>
売買益	232,616,278
売買損	△ 86,684,721
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 5,122,909</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>158,461,592</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>47,448,305</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 159,379,279</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>379,983</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>46,910,601</b>
次期繰越損益金(H)	46,910,601

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。